

令和5年度運営指導結果報告について 地域密着型サービス

【運営指導実施事業所数】 21事業所(45事業所中)

【実施期間】令和5年6月～令和5年12月

※運営基準…日光市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例を指す。

1. 地域密着型通所介護

	事例	指導内容	根拠法令等
従業員の員数等	・常勤の生活相談員が1名配置されているが、当該職員が休暇等で不在の際の対応が不明確である。 ・生活相談員が休暇等により終日配置されていない日がある。	・当該職員が休暇等で不在の際に対応できるように、勤務体制(他の職員による兼務等)の確保を図ること。なお、勤務体制を確保した際には、その兼務関係を明確にすること。	運営基準第60条の3
	・サービス提供時間帯に生活相談員が配置されていない。 ・生活相談員の勤務延べ時間数がサービス提供時間数の合計を下回っている。	・生活相談員の勤務延べ時間数が、サービス提供日ごとに、サービス提供時間数を超えるよう配置すること。 ※配置基準を満たしていない場合は、人員基準欠如となります。	
	・看護職員が休暇等により、単位ごとに1以上確保できていない日が見受けられる。	・配置基準を満たさない場合、人員基準欠如減算に該当するため、配置基準を満たすよう人員を確保すること。 ※病院等との連携により看護職員を確保する場合には、連携がわかる書類を整備してください。	
	・就業規則上、常勤ではない従業員を常勤として配置している。	・指定基準の解釈通知を踏まえ、実際の勤務状況(実態)と就業規則等の整合性をとること。	
管理者	・管理者が常勤要件を満たしていない。	・常勤要件を満たすよう適正な人員配置を行うこと。	運営基準第60条の20(第35条準用)
設備及び備品等 (食堂及び機能訓練室)	・食堂及び機能訓練室の一区画が事実上の静養室とされており、必要な面積を有していない。 (物置として使われ、静養室として利用できない状態である)	・利用状況等を踏まえ、レイアウトの検討もしくは定員の見直しを行うこと。	運営基準第60条の5
内容及び手続の説明同意	・報酬改定等で利用料等が変更となった際の重要事項説明書が変更されず、かつ変更された内容について、利用者へ重要事項の説明を行い、同意を得たことがわかる記録を確認できない。	・重要事項説明書の内容変更を行う場合、口頭だけではなく、説明日や利用者が同意したことが分かるよう記録を適切に残すこと。	運営基準第60条の20(第10条準用)
	・重要事項説明書、パンフレットと運営規程の内容が異なる。	・内容等の確認を行い、不整合がないよう整備すること。	
	・自己負担割合が1割のみの記載であり、かつ加算内容が過去のものである。 ・サービス提供時間、職員の兼務状況等、記載内容と現状が異なっている。	・重要事項説明書を現在のサービスに即した内容に修正のうえ、利用申込者に懇切丁寧に説明を行うこと。	
	・重要事項説明書に提供するサービスの第三者評価の実施状況が明記されていない。	・重要事項説明書に提供するサービスの第三者評価の実施状況を明記すること。	
指定居宅介護支援事業者等との連携	・サービスの利用回数が変更されているが変更時の記録や変更後の居宅サービス計画が確認できない。	・地域密着型通所介護の提供にあたっては、介護支援専門員と密接に連携し、居宅サービス計画との整合性を確保すること。	運営基準第60条の20(第16条準用)

	事例	指導内容	根拠法令等
サービス提供の記録	・業務日誌、利用者の個別記録、給付管理票に記載されている内容が一致しない部分がある。 ・業務日誌に利用者の当日の利用状況の一部が記録されていない。 ・利用時間が短くなった際の理由や送迎の状況が不明瞭な記録が見受けられる。	・業務日誌、個別記録、サービス提供票の利用状況の整合性について確認すること。 ・利用者のサービス利用状況を正しく把握できるよう、記録を残すこと。	運営基準第60条の20 (第21条準用)
	・業務日誌等に記載されている利用時間と実際請求した利用時間が一致していない。	・利用者の記録と請求に係る書類の確認を行い、自己点検の上、必要に応じ過誤調整を行うこと。	
	・利用者の心身の状況と提供したサービス内容に乖離が認められる。	・利用者の状態が変わった場合には、必要な記録は必ず残し、適切に保存すること。	
地域密着型通所介護計画の作成	・入浴サービスを提供する利用者に対して、地域密着型通所介護計画における入浴の位置付けを確認できない。 ・地域密着型通所介護計画の内容が一部不足している。 ・地域密着型通所介護計画に送迎の有無の位置付けを確認できない。	・居宅サービス計画の内容に沿って、入浴や機能訓練等のプログラムを作成し、予定時間、サービス内容を記載した計画書を作成すること。 ・国の示している参考様式を参照し、地域密着型通所介護計画のひな型を見直すこと。	運営基準第60条の10
	・地域密着型通所介護計画が未作成のまま、サービスの提供を行っている。	・介護報酬請求の根拠となる地域密着型通所介護計画を作成せずに、サービスを提供することは運営基準違反であるため、是正すること。	
	・地域密着型通所介護計画が、居宅サービス計画に沿った内容ではない。また、必要に応じた変更がされていない。	・居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った個別計画を作成しなければならないため、居宅サービス計画に沿った地域密着型通所介護計画になっているか、検討したうえで作成すること。	
	・地域密着型通所介護計画の利用者への説明、当該計画の同意日がサービス提供開始後になっている。 ・地域密着型通所介護計画の利用者の同意の記録が確認できない。	・サービス提供開始前に、利用者の同意を得ること。	
	・実際のサービスの提供時間が、地域密着型通所介護計画上の所要時間より恒常的に短くなっている。	・提供するサービス内容の見直しが必要な場合は、居宅介護支援事業者と調整を行い、変更後の居宅サービス計画に沿った地域密着型通所介護計画を作成すること。	
運営規程	・運営規程の内容が現状と合わない内容が見受けられる。	・運営規程の変更を行い、当該事項に係る変更の届出を提出すること。	運営基準第60条の12

	事例	指導内容	根拠法令等
勤務体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・研修計画書をはじめ、研修参加の記録、研修報告書等研修に関する記録を確認できない。 ・研修参加の記録、研修報告書は一部確認できたが、年間の研修計画を確認できない。 ・年間の研修計画は確認できたが、従業者ごとの研修計画や研修参加に関する書類を確認することができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修計画書を速やかに作成し、従業者の資質を向上させるため、研修の機会を確保すること。 ・研修参加の記録を整備すること。 	運営基準第60条の13
	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用契約書の勤務時間や職務内容について、現状と合っていない。 ・従業員の雇用契約に関する書類に不備が見受けられる。 ・従業員の資格の管理に不備が見受けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・書類を整備し、適切に管理すること。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の出退勤の記録が、事業所ごとに分かれていない。 ・出退勤管理がなく、勤務実態の確認ができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所ごとに従業者の勤務体制を定め、全職員の出退勤記録を適切に残すこと。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・常勤・非常勤の別、専従の生活相談員、看護職員、介護職員及び機能訓練指導員の配置や兼務関係が不明確である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・月ごと(1日～末日)の勤務した職種及びその職種別の勤務時間数等が確認できる書類を作成し、提出すること。 ※常勤換算は暦月(1日～末日)で計算し、毎月確認してください。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントに関する方針等を確認できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・速やかに必要な措置を講じること。 ※令和4年4月1日から義務化されています！！ 	
非常災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に避難訓練等ははされているが、具体的計画が整備されていない。 ・非常災害に関する具体的計画のうち、地震に関する計画が未策定である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画を策定し、関係機関への通報及び連携体制を整備すること。 ・計画を策定し、市へ提出すること。 	運営基準第60条の15
	<ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練が未実施である。 ・避難訓練を実施した記録が確認できない。 ・実地での避難訓練を実施していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常災害に関する具体的な計画を立て関係機関等の連携体制等(消防団や地域住民との連携)の整備を行い、避難訓練を実施し、当該訓練の記録を残すこと。 	
掲示	<ul style="list-style-type: none"> ・運営規程や重要事項説明書の掲示はあったが、最新のものではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・最新の運営規程及び重要事項説明書を掲示すること。 	運営基準第60条の20(第35条準用)
苦情処理	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情内容を書きとめた記録はあるが、マニュアルや報告様式が未整備である。 ・苦情マニュアルが未整備である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルや報告様式を整備すること。 	運営基準第60条の20(第39条準用)
地域との連携等	<ul style="list-style-type: none"> ・運営推進会議を開催していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営推進会議を速やかに開催し、当該会議からの要望や助言等を聞く機会を設けること。 ・運営推進会議を速やかに開催し、議事録を提出すること。 	運営基準第60条の17
	<ul style="list-style-type: none"> ・運営推進会議を開催しているが、記録がない。 ・運営推進会議は開催しているが、当該会議に利用者や利用者家族の参加が確認できない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営推進会議の開催記録を適切に残すこと。 	

	事例	指導内容	根拠法令等
事故発生時の対応	・事故報告様式や緊急時の連絡先はあるが、事故発生時のマニュアルが未整備である。	・マニュアルや報告様式を整備すること。	運営基準第60条の18
変更の届出等	・運営規程の変更があったにもかかわらず、変更の届出が未提出である。	・運営規程の変更がある場合には、10日以内に変更の届出を提出すること。	介護保険法第78条の5第1項
介護サービス情報の公表制度	・介護サービス情報公開システムに介護サービス等情報を確認できない。	・栃木県ホームページを参照し、必要な手続きを速やかにとること。	介護保険法第115条の35
消防用設備等の点検	・消防用設備等の点検が必要とされる回数が実施されていない。 ・消防用設備等の点検が実施されていない。	・当市消防本部へ問い合わせの上、速やかに点検を実施すること。 ・実施結果について、市へ提出すること。	消防法第17条3の3
加算についての届出内容に変更がある場合の取扱い	・加算の要件を満たさなくなったことによる算定状況の変更に係る届出が未提出である。	・現状の加算算定状況を確認したうえで、当該届出を速やかに提出すること。	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年3月31日老計発第0331005号、老振発第0331005号、老老発第0331018号)
所用時間による区分の取扱いについて	地域密着型通所介護に位置付けられた標準的な時間(計画上の所要時間)に、送迎に要する時間を含めて、介護報酬を請求している。	・計画上の所要時間のなかに、送迎に要する時間は含まれないので、自己点検のうえ、必要に応じて過誤調整をすること。 ・計画上の所要時間と実際のサービス提供時間が恒常的に異なる場合は、計画を見直すこと。	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省告示第126号) 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年3月31日老計発第0331005号、老振発第0331005号、老老発第0331018号)
	・サービス提供時間外の時間帯を含めて、介護報酬を請求している。	・現に要した時間ではなく、地域密着型通所介護計画に位置付けられた所要時間に応じた所定単位数の算定をすること。 ※家族等の出迎え等までの間の「預かり」サービスについては、利用者から別途利用料を徴収して差し支えないとされています。	
入浴介助加算Ⅱ	・加算の算定要件を一部満たしていない。 ・自宅での入浴を想定していない利用者に対して、当該加算を算定している。	・当該加算の目的を確認し、自己点検の上、必要に応じて過誤調整をすること。 ※自宅での入浴を想定することが困難な利用者については、令和3年度報酬改定に関するQ&A(Vol.8)問1を参照してください。	
個別機能訓練加算Ⅰ(イ)	・利用者の居宅を訪問した記録が確認できない。	・自己点検のうえ、必要に応じて過誤調整をすること。	
	・個別機能訓練計画の作成日と利用者の同意日に矛盾がある。	・適切に記録を残すこと。 ・自己点検を行い、必要に応じ過誤調整をすること。	
	・機能訓練指導員の休暇等が不定期であり、当該加算を算定できる人員を確保している曜日が定められていない。	・機能訓練指導員が不在時に、単に加算を算定しないということは、当該加算の目的や趣旨とは異なることから、体制の検討を踏まえ、今後の方針を明確にすること。	

	事例	指導内容	根拠法令等
送迎減算	・送迎の状況が減算の算定状況と業務日誌等の個別記録と一致しない。	・利用者の記録の見直しを行い、適切な記録を残すこと。 ・自己点検のうえ、必要に応じ過誤調整をすること。	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年3月14日 厚生労働省告示第126号） 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月31日 老計発第0331005号、老振発第0331005号、老老発第0331018号）
	・送迎記録に、利用者ごとの送迎時間が記載されていない。	・利用者の記録と請求に係る書類の確認を行い、自己点検の上、必要に応じ過誤調整を行うこと。	
	・利用者ごとの実際の送迎状況について確認できない。	・記録の方法や様式等に見直しや検討を行うこと。	
介護職員処遇改善加算Ⅰ	・キャリアパス要件Ⅰの1つである就業規則への明確な根拠が確認できない。 ・キャリアパス要件Ⅱの1つである研修計画を確認することができない。	・当該要件を満たしていることが確認できる書類を提出すること。	介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について（令和5年3月17日老発0317第4号）
	・処遇改善加算を支給した積算根拠が不明確である。	・積算根拠、支給内訳が確認できる書類を提出すること。	
	・介護職員以外の職員への支払いを行っている。	・当該職員の兼務関係や勤務状況を確認のうえ、適切な支払いを行うこと。	
介護職員処遇改善加算Ⅲ	・介護職員以外への支払いが見受けられる。	・勤務状況等を確認のうえ、適切な実績報告を行うこと。	
介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ	・特定処遇改善加算に係る賃金支給額を確認できない。	・支給内訳がわかる積算根拠を提出すること。	

2. 小規模多機能型居宅介護／看護小規模多機能型居宅介護

	事例	指導内容	根拠法令等
従業員の員数	・日中の時間帯における介護従業者の必要な時間数（1日の延べ時間数）が確保されていない日が見受けられる。	・適正な職員配置に努めること。	上段：小規模多機能 下段：看護多機能 運営基準第83条 運営基準第193条
設備及び備品等	・事業所内での使用を目的とした福祉用具について、福祉用具貸与費の算定をしている。	・施設でのみ使用するものは、原則として施設で用意すること。 ※サービス担当者会議等を通じた適切なマネジメントの結果、事業所に備えられている福祉用具の利用が本人の心身の状況から考えて困難と判断される場合には、その限りではありません。	運営基準第87条 運営基準第197条
	・避難口に障害物が常時置かれている。	・安全に避難ができるよう環境を整備すること。	
内容及び手続の説明及び同意	・重要事項説明書と運営規程の整合性がとれていない。	・重要事項説明書の内容確認を行い、必要に応じ訂正すること。	運営基準第109条（第10条準用）
	・重要事項説明書に提供するサービスの第三者評価の実施状況が明記されていない。	・重要事項説明書に提供するサービスの第三者評価の実施状況を明記すること。	運営基準第204条（第10条準用）
心身の状況等の把握	・サービス担当者会議の記録を一部確認することができない。 ・福祉用具貸与時における福祉用具事業所の出席（書面による意見も含める）が確認できない。	・サービスの提供にあたっては、適正にサービス担当者会議を開催するなどし、利用者の心身状況等の把握に努めること。 ・福祉用具事業所をサービス担当者会議に参集できない場合は、書面等により必ず意見を求めること。	運営基準第88条 運営基準第204条（第88条準用）

	事例	指導内容	根拠法令等 上段:小規模多機能 下段:看護多機能
サービスの提供の記録	・サービス提供日ごとの利用状況の記録を確認することができない。 ・サービス利用票の記載と明細書、給付管理表の記載に齟齬がある。	・加算や減算の算定根拠となる一面を要することから、サービス内容等の記録を適切に残すこと。	運営基準第109条(第21条準用) 運営基準第204条(第21条準用)
指定(看護)小規模多機能型居宅介護の基本取扱方針	・質の評価(自己評価及び外部評価)を実施していない。	・速やかに評価(自己評価及び外部評価)を行い、それらの結果を公表し、公表結果を提出すること。	運営基準第92条第2項 運営基準第198条
指定(看護)小規模多機能型居宅介護の具体的取扱方針	・ほぼ毎日宿泊サービスを利用する利用者が複数名見受けられたが、運営推進会議に報告し評価を受けたことを確認できない。	・該当する利用者がいる場合には、運営推進会議に報告をし、評価を受けるようしくみを整えること。	運営基準第93条 運営基準第199条
居宅サービス計画の作成	・指定居宅介護支援等の基準第13条各号に掲げる具体的方針に沿って、居宅サービス計画を作成していない。 (例) ①利用者の居宅を訪問した記録がない。 ②特段の事情の記録がないが、居宅外でモニタリングを実施している。 ③利用者が医療系サービスの希望をしている場合の、主治の医師等の意見を確認できない。 ④福祉用具貸与時におけるサービス担当者会議の記録を確認できない。 ⑤福祉用具品目の変更時における必要性等を検証した記録が確認できない。 ⑥福祉用具貸与事業所がサービス担当者会議に参加せず、福祉用具貸与を行っている。 ⑦区分変更時、計画作成に係る一連の業務を行っていない。 ⑧モニタリング訪問日、サービス担当者会議開催日、居宅サービス計画の説明日において、居宅介護支援専門員の勤務実態が確認できない。 ⑨居宅サービス計画の同意日を遡及している。 ⑩居宅サービス計画に記載されていないサービスが提供されている。	・居宅サービス計画の作成にあたっては、指定居宅介護支援等の基準第13条各号に掲げる具体的取扱方針に沿って行い、適切に記録を残すこと。 ・計画作成にかかる一連の業務を適切な行い、適正なケアマネジメントを行うよう改善すること。	運営基準第94条 運営基準第204条(第94条準用)
運営規程	・運営規程について、一部定められていない項目がある。 ・従業者の職種、員数及び職務の内容について、現状に即した内容ではない。	・運営規程に定め、当該事項に係る変更の届出を市へ提出すること。 ・該当箇所を修正のうえ、変更届と合わせて提出すること。	運営基準第101条 運営基準第204条(第101条準用)
勤務体制の確保	・常勤・非常勤の別が不明確である。 ・併設事業所との兼務割合が不明確である。 ・従業者の資格の管理に不備が見受けられる。 ・研修未受講者への研修内容等の周知方法が整備されていない。	・勤務形態(常勤・非常勤の別、専従・兼務の別)が一目でわかるような書類を整備すること。 ・書類を整備し、適切に管理すること。 ・研修未受講者に対し、研修内容を周知できる体制を整備すること。	運営基準第109条(第60条の13準用) 運営基準第204条(第60条の13準用)
非常災害対策	・非常災害に関する具体的計画が、当該事業所を想定した内容ではない。 ・避難訓練を不定期に実施している。	・事業所の立地状況を十分に加味した内容の計画を策定すること。 ・運営規程に定められていることから、計画的かつ定期的に実施し、地域住民の参加が得られるような体制づくりに努めること。	運営基準第103条 運営基準第204条(第103条準用)

	事例	指導内容	根拠法令等 上段:小規模多機能 下段:看護多機能
地域との連携等	・運営推進会議がおおむね2月に1回以上開催されていない。	・定期的かつ計画的に開催すること。	運営基準第109条(第60条の17準用) 運営基準第204条(第60条の17準用)
事故発生時の対応	・事故発生後、速報として市への連絡はあったが、事故報告書の提出がない。	・速やかに事故報告書を提出すること。 ・報告を行わなかった経緯や理由を踏まえ、改善報告書を提出すること。	運営基準第109条(第41条準用) 運営基準第204条(第41条準用)
業務管理体制の整備	・業務管理体制の届出内容を確認できない。	・届出内容が確認できる書類を提出すること。	介護保険法第115条の32
介護サービス情報の報告及び公表	・介護サービス情報公開システムに介護サービス等情報を確認できない。	・栃木県ホームページを参照し、必要な手続きを速やかにとること。	介護保険法第115条の35
消防用設備等の点検	・消防用設備等点検が不定期の実施である。	・6月に1回実施できるよう計画的かつ定期的に当該点検を実施すること。	消防法第17条の3の3
総合マネジメント体制強化加算	・当該加算の算定要件の1つである、多職種共同で、小規模多機能型居宅介護計画の見直しを行っていることが確認できない。	・自己点検を行い、必要に応じ過誤調整を行うこと。	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年3月14日 厚生労働省告示第126号）
認知症加算	・当該加算算定に係る対象者の算定根拠となる書類が確認できない。 ・前回の指導時に事業所より提出された是正内容を踏まえた改善がされていない。	・加算の算定にあたっては、算定の根拠となる書類等を適切に残すこと。 ・算定根拠となる書類を提出すること。 ・是正内容を遂行できなかった経緯等を提出すること。	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年3月31日老計発第0331005号、老振発第0331005号、老老発第0331018号)
特別管理加算Ⅰ	・当該加算の算定要件を満たしていることが確認できない。	・自己点検を行い、必要に応じ過誤調整を行うこと。	
介護職員処遇改善加算Ⅰ	・介護職員以外の職員への支払いを行っている。	・当該職員の兼務関係や勤務状況を確認のうえ、適切な支払いを行うこと。	介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について(令和5年3月17日老発0317第4号)

3. 認知症対応型共同生活介護

	事例	指導内容	根拠法令等
認知症対応型共同生活介護計画の作成	・認知症対応型共同生活介護計画における援助内容の期間が、長期目標と画一的に同期間となっているケースが見受けられる。	・短期目標の達成に必要な期間を記載すること。	運営基準第119条
勤務体制の確保等	・雇用契約書の職務内容が現状と合っていない。	・書類を整備し、適切に管理すること。	運営基準第124条
介護職員処遇改善加算Ⅰ	・介護職員以外の職員への支払いを行っている。	・当該職員の兼務関係や勤務状況を確認のうえ、適切な支払いを行うこと。	介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について(令和5年3月17日老発0317第4号)

4. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

	事例	指導内容	根拠法令等
従業員の員数	・介護支援専門員が未配置である。	・人員基準を満たすよう速やかに体制を整備すること。	運営基準第153条
内容及び手続の説明及び同意	・重要事項説明書と運営規程の整合性がとれていない。 ・重要事項説明書の同意日欄が未記入である。	・内容等の確認を行い、修正のうえ、利用申込者に懇切丁寧に説明を行うこと。 ・適切に文書の交付を行うこと。	基準条例第191条(第10条準用)
指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の取扱方針	・身体的拘束等の適正化を図るための措置の1つである、従業者に対する身体的拘束等の適正化のための研修の記録を確認できない。	・自己点検を行い、開催が確認できる書類を提出すること。	運営基準第184条
地域密着型施設サービス計画の作成	・施設サービス計画の同意日がサービス提供開始後となっている。	・サービス提供前に入所者の同意を得、文書の交付をすること。	運営基準第191条(第160条第7項準用)
運営規程	・運営規程の内容が現状と合わない内容が見受けられる。	・運営規程の変更を行い、当該事項に係る変更の届出を提出すること。	運営基準第188条
勤務体制の確保等	・従業者の資格の管理に不備が見受けられる。 ・研修計画書が従業者ごとではなく、受講者が不明確である。 ・勤務予定表上、早番対応者が未配置日が複数日あり、これが恒常化している。 ・ハラスメントに関する方針等を確認できない。	・書類を整備し、適切に管理すること。 ・個別具体的な研修計画を作成すること。 ・勤務体制を見直した予定表を作成すること。 ・継続性を重視したサービスの提供に配慮した勤務体制が確保されるよう適切な人員配置に努めること。 ・速やかに必要な措置を講じること。 ※令和4年4月1日から義務化されています！！	運営基準第189条
非常災害対策	・災害に関する具体的計画のうち、水害に関するものが未策定である。 ・避難訓練が未実施である。	・速やかに策定すること。 ・非常災害に関する具体的な計画を立て、関係機関等の連携体制等(消防団や地域住民との連携)の整備を行い、速やかに避難訓練を実施し、当該訓練の記録を残すこと。	運営基準第191条(第60条の15準用)
衛生管理等	・受水槽が適正に管理されていない。	・早急に修繕等の対応を行うこと。	運営基準第191条(第173条第1項準用)
事故発生時の防止及び発生時の対応	・医師の診断を受け、投薬、処置等の治療がなされたが、市への報告がされていない。 ・生活動線及び避難経路の一部に障害物が置かれてある。	・速やかに事故報告書を提出すること。 ・報告を行わなかった経緯や理由を踏まえ、改善報告書を提出すること。 ・事故(ヒヤリハットを含む)を防ぐための環境を整備すること。	運営基準第191条(第177条準用)
介護職員処遇改善加算Ⅰ	・実績報告書と積算資料の数値が合致しない。	・内容を確認し、積算根拠、支給内訳が確認できる書類を提出すること。	介護職員等特定処遇改善加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について(令和5年3月17日老発0317第4号)
介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ	・実績報告書と積算資料の数値が合致しない。	・内容を確認し、積算根拠、支給内訳が確認できる書類を提出すること。	